



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 アシードホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9959 URL <https://www.aseed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画グループ (氏名) 橋本 義徳

TEL 084-923-5552

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,706	1.4	506	0.6	527	5.7	374	27.7
30年3月期第2四半期	14,909	3.6	503	4.0	499	0.4	293	1.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 342百万円 (18.4%) 30年3月期第2四半期 289百万円 (10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	30.27	
30年3月期第2四半期	23.61	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	15,197	4,858	32.0	392.44
30年3月期	14,787	4,565	30.9	368.80

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,858百万円 30年3月期 4,565百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		4.00		4.00	8.00
31年3月期		5.00			
31年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,100	2.4	700	25.7	700	12.6	440	14.7	35.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	13,495,248 株	30年3月期	13,495,248 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,115,201 株	30年3月期	1,115,201 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	12,380,047 株	30年3月期2Q	12,429,036 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移している一方で、相次いで発生した自然災害がもたらした地域経済への影響や米中貿易摩擦の拡大等により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは企業のレゾン・デトル（存在根拠）が高まるように、社会変化に対応した製品・サービスを提供する「飲料製造リテイル事業」（SPA）への選択と集中を推進するとともに、収益性に重点を置いた事業構造の転換に取り組んでまいりました。また、飲料製造事業ではソフトパウチ飲料の生産を開始し、ヘルスケア分野をターゲットに飲料ビジネスの更なる拡大を図るための研究開発を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14,706百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益506百万円（同0.6%増）、経常利益527百万円（同5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益374百万円（同27.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

## ① 自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機ロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、業種・業態を越えた競争の激化による収益性の低下に加え、人手不足や採用難を背景とした人件費及び物流費の上昇により事業環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは缶・ペットボトル飲料自販機にカップコーヒー自販機やフード等の自販機をセットで展開する「スマートストア」の推進を図りました。飲料自販機と食品等の自販機をセットで展開するビジネスモデル（自販機コンビニ）には、コンビニエンスストア各社がテスト参入し、新たな顧客の囲い込みを試みております。当社グループでは「スマートストア」を、より消費者ニーズに合わせたビジネスモデルへと進化させてまいります。

また、地場の金融機関や小売業の電子マネーにも対応した自販機を設置し、利用者の利便性向上を図っております。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は8,301百万円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益は188百万円（同7.0%増）となりました。

## ② 飲料製造事業

ブランドオーナーに対し製品の企画・デザインから製造までを一貫して提案するODM（Original Design Manufacturing）事業モデルに加え、成長が続くRTD（低アルコール飲料）についても、高付加価値PB商品を中心に受注・売上は計画通り推移しました。当社独自ブランドのチューハイ「ASTER（アスター）」は地域特産フルーツの果汁を原料に使用していることから、好評を得ております。

また、本年4月から製造を開始しましたソフトパウチ飲料については、新ラインの立ち上げに伴う先行費用を吸収し計画通り推移しました。ソフトパウチ飲料については、大手小売企業へのODM提案を強化するとともに、ヘルスケア市場をターゲットに自社オリジナル商品の開発を進めてまいります。

この結果、飲料製造事業の売上高は6,265百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は459百万円（同4.1%増）となりました。

## ③ 飲料サービスシステム事業

主要販売先であります遊技場業界は、遊技人口の減少により厳しい事業環境にあります。このような状況のなか、店内のお客様に本格コーヒーを景品として提供する「アオンズ・カードシステム」の導入に注力いたしました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は78百万円（前年同四半期比21.4%減）、セグメント利益は6百万円（同50.8%減）となりました。

## ④ 不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は61百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は91百万円（同2.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、6,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ485百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加313百万円、受取手形及び売掛金の増加69百万円、商品及び製品の増加62百万円及び前払費用の増加86百万円等によるものです。また、固定資産は9,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ、74百万円減少いたしました。これは建物及び構築物(純額)の減少32百万円、機械装置及び運搬具(純額)の増加81百万円、土地の減少53百万円、リース資産(純額)の減少72百万円、のれんの減少35百万円、投資有価証券の減少72百万円及び長期前払費用の増加104百万円等によるものです。

この結果、総資産は15,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円減少いたしました。これは買掛金の増加273百万円、短期借入金の減少680百万円、未払金の減少337百万円及びその他の増加148百万円等によるものです。また、固定負債は2,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ580百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加643百万円及びリース債務の減少78百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加374百万円及び剰余金の配当による減少49百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は32.0% (前連結会計年度末は30.9%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,049,879	1,363,311
受取手形及び売掛金	1,924,863	1,994,236
商品及び製品	1,278,956	1,341,316
原材料及び貯蔵品	210,008	188,901
前払費用	460,692	546,852
その他	609,352	586,564
貸倒引当金	△7,837	△10,242
流動資産合計	5,525,915	6,010,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,175,944	1,143,073
機械装置及び運搬具(純額)	1,041,872	1,123,312
工具、器具及び備品(純額)	21,522	23,002
土地	3,581,963	3,528,421
リース資産(純額)	1,200,071	1,127,527
建設仮勘定	3,319	8,562
有形固定資産合計	7,024,694	6,953,899
無形固定資産		
のれん	112,863	76,875
リース資産	34,044	28,066
その他	29,465	52,682
無形固定資産合計	176,373	157,624
投資その他の資産		
投資有価証券	741,149	668,743
長期貸付金	8,455	8,367
長期前払費用	751,983	856,272
繰延税金資産	181,669	159,054
その他	561,263	567,892
貸倒引当金	△184,043	△184,972
投資その他の資産合計	2,060,478	2,075,357
固定資産合計	9,261,546	9,186,882
資産合計	14,787,462	15,197,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,462,194	2,735,228
短期借入金	2,630,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	570,716	641,609
リース債務	454,460	386,649
未払金	1,125,727	787,854
未払法人税等	134,974	179,217
未払消費税等	56,759	148,168
賞与引当金	127,643	122,755
その他	793,958	942,459
流動負債合計	8,356,435	7,893,943
固定負債		
長期借入金	472,310	1,116,059
リース債務	957,106	879,098
再評価に係る繰延税金負債	34,464	34,464
役員退職慰労引当金	104,975	104,975
退職給付に係る負債	121,930	121,753
資産除去債務	2,800	2,800
その他	171,444	186,042
固定負債合計	1,865,030	2,445,193
負債合計	10,221,465	10,339,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,823,097	4,148,370
自己株式	△588,232	△588,232
株主資本合計	5,046,115	5,371,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,369	△12,033
土地再評価差額金	△490,212	△490,212
為替換算調整勘定	3,473	△10,707
その他の包括利益累計額合計	△480,369	△512,953
新株予約権	251	251
純資産合計	4,565,996	4,858,686
負債純資産合計	14,787,462	15,197,823

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,909,877	14,706,360
売上原価	9,579,217	9,644,580
売上総利益	5,330,660	5,061,779
販売費及び一般管理費	4,826,809	4,554,841
営業利益	503,850	506,938
営業外収益		
受取利息	360	756
受取配当金	4,063	3,169
持分法による投資利益	6,422	20,381
投資事業組合運用益	8,536	6,498
不動産賃貸料	3,096	3,194
受取賃貸料	4,749	6,514
その他	12,285	33,521
営業外収益合計	39,514	74,037
営業外費用		
支払利息	34,535	31,131
その他	9,728	22,412
営業外費用合計	44,264	53,544
経常利益	499,100	527,431
特別利益		
固定資産売却益	191	43,015
投資有価証券売却益	17,926	—
特別利益合計	18,117	43,015
特別損失		
固定資産除却損	964	0
減損損失	215	135
特別損失合計	1,179	135
税金等調整前四半期純利益	516,038	570,311
法人税、住民税及び事業税	213,562	165,084
法人税等調整額	8,966	30,433
法人税等合計	222,528	195,517
四半期純利益	293,509	374,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,509	374,793



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	293,509	374,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,323	△18,402
為替換算調整勘定	△19	134
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,798	△14,315
その他の包括利益合計	△4,494	△32,583
四半期包括利益	289,015	342,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,015	342,209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,788,046	5,961,337	99,567	60,925	14,909,877	—	14,909,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,975	318,176	330	77,404	423,886	△423,886	—
計	8,816,021	6,279,513	99,898	138,330	15,333,764	△423,886	14,909,877
セグメント利益	176,385	441,416	13,734	93,671	725,209	△221,358	503,850

(注) 1. セグメント利益の調整額△221,358千円には、セグメント間取引消去14,265千円、のれんの償却額△5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△230,609千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産運用事業」において、遊休土地について継続的な時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の金額は215千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,301,426	6,265,388	78,210	61,334	14,706,360	—	14,706,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,859	224,641	722	80,741	322,965	△322,965	—
計	8,318,286	6,490,030	78,933	142,075	15,029,325	△322,965	14,706,360
セグメント利益	188,671	459,479	6,757	91,465	746,372	△239,434	506,938

(注) 1. セグメント利益の調整額△239,434千円には、セグメント間取引消去11,560千円、のれんの償却額△5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△245,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産運用事業」において、遊休土地について継続的な時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の金額は135千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。